

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早川 信正
 (氏名) 阿部 利彦

TEL 03-6758-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,806	△14.1	114	△50.2	△112	—	△183	—
24年3月期第1四半期	5,597	△7.1	229	△46.5	768	169.8	682	178.0

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △561百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 628百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△3.99	—
24年3月期第1四半期	14.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	25,757	17,887	66.9	375.28
24年3月期	27,028	18,601	66.4	390.71

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 17,242百万円 24年3月期 17,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△2.6	200	△56.9	200	70.6	120	—	2.61
通期	21,000	2.7	500	△23.5	500	△61.7	300	—	6.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	54,818,180 株	24年3月期	54,818,180 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	8,873,516 株	24年3月期	8,872,127 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	45,944,881 株	24年3月期1Q	45,970,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題の再燃から欧州経済環境は厳しさを増しており、緩やかながら回復基調にあった米国においても減速懸念が強まっております。また、同様にアジア地域においても、経済成長のペースは鈍化傾向を示してきております。

我が国経済においては、依然として長引く為替の円高基調とデフレ環境に変化はなく、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中、情報画像関連機器事業では前年度に投入した「VJ-1624」（バリュージェット-1624）「VJ-1638」（バリュージェット-1638）等の世界戦略機の拡販に努め、『VJシリーズ』のブランド浸透を図りました。加えて、新たな事業として独自開発のインクジェット印刷法による「導光板印刷」事業を本格的に立ち上げるなど、事業拡大に努めてまいりました。

その他の事業においては、顧客のニーズに応える製品展開を目指し、製品の開発・営業活動を行ってまいりました。

経営成績では、主力事業である情報画像関連機器事業において、中国を中心としたアジア地域では堅調に推移しているものの、急激な為替変動に加えて依然として本格的な回復には至らない欧州・米国地域においては、厳しい環境が継続しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48億6百万円（前年同期比14.1%減）となり、営業利益1億14百万円（前年同期比50.2%減）となりました。また、経常利益においては、為替の急激な変動による為替差損2億47百万円の計上による下振れ要因により、経常損失1億12百万円（前年同期は7億68百万円の利益）となり、当四半期純損失1億83百万円（前年同期は6億82百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、257億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億70百万円の減少となりました。

流動資産は148億75百万円となり、9億87百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少5億32百万円、棚卸資産の減少3億61百万円等であります。

固定資産は108億81百万円となり、2億83百万円の減少となりました。その主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少1億42百万円、投資有価証券の減少1億41百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、78億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億56百万円の減少となりました。

流動負債は42億48百万円となり、6億22百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億14百万円、未払金の減少1億61百万円、未払法人税等の減少1億41百万円等であります。

固定負債は36億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金の増加74百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、178億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億14百万円の減少となりました。その主な要因は、当四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少3億21百万円と、為替換算調整勘定の減少3億13百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

依然として第2四半期連結会計期間以降も厳しい経営環境が予想されており、現時点におきましては、円高の進行に加え欧州の債務問題や新興諸国の景気拡大の減速など流動的な要素が多いため、合理的に業績を予想することが難しくなっております。

従いまして業績予想につきましては、現時点においては平成24年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後種々の要素が明確になり業績予想に変更の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,144,626	6,074,905
受取手形及び売掛金	4,347,084	3,814,480
商品及び製品	2,595,863	2,393,148
仕掛品	256,201	230,673
原材料及び貯蔵品	1,722,715	1,589,412
繰延税金資産	327,094	254,888
その他	563,308	602,566
貸倒引当金	△93,865	△84,534
流動資産合計	15,863,030	14,875,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,256,287	3,160,257
機械装置及び運搬具（純額）	97,864	80,264
工具、器具及び備品（純額）	158,818	140,826
土地	5,055,439	5,043,495
リース資産（純額）	58,498	59,486
有形固定資産合計	8,626,907	8,484,329
無形固定資産		
その他	160,191	155,800
無形固定資産合計	160,191	155,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815,815	1,674,799
差入保証金	88,113	79,806
繰延税金資産	466,326	479,340
その他	24,286	24,108
貸倒引当金	△16,521	△16,216
投資その他の資産合計	2,378,021	2,241,839
固定資産合計	11,165,120	10,881,969
資産合計	27,028,150	25,757,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,766	2,646,446
未払金	484,018	323,015
未払法人税等	186,780	45,075
賞与引当金	92,826	62,447
製品保証引当金	258,027	234,158
その他	888,708	937,294
流動負債合計	4,871,127	4,248,438
固定負債		
繰延税金負債	79,624	51,131
退職給付引当金	3,162,417	3,236,627
役員退職慰労引当金	33,565	34,846
その他	279,858	299,145
固定負債合計	3,555,465	3,621,750
負債合計	8,426,593	7,870,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,952	4,181,952
利益剰余金	8,298,663	7,977,557
自己株式	△2,319,707	△2,320,102
株主資本合計	20,359,922	20,038,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,601	△25,600
為替換算調整勘定	△2,457,138	△2,770,655
その他の包括利益累計額合計	△2,408,537	△2,796,256
少数株主持分	650,172	645,154
純資産合計	18,601,557	17,887,320
負債純資産合計	27,028,150	25,757,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,597,922	4,806,648
売上原価	3,780,888	3,288,017
売上総利益	1,817,033	1,518,631
販売費及び一般管理費	1,587,414	1,404,277
営業利益	229,619	114,354
営業外収益		
受取利息	7,292	1,244
受取配当金	9,085	6,921
投資有価証券売却益	1,511	6,399
持分法による投資利益	623,904	1,009
その他	4,558	7,279
営業外収益合計	646,352	22,855
営業外費用		
支払利息	4,461	1,029
為替差損	100,801	247,684
売上割引	2,038	1,129
その他	612	79
営業外費用合計	107,913	249,922
経常利益又は経常損失(△)	768,058	△112,713
特別利益		
投資有価証券売却益	493	2,398
補助金収入	—	50,836
その他	—	439
特別利益合計	493	53,673
特別損失		
固定資産売却損	—	244
固定資産廃棄損	225	46
投資有価証券売却損	—	285
投資有価証券評価損	802	—
特別損失合計	1,028	576
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	767,524	△59,615
法人税、住民税及び事業税	86,164	37,259
法人税等調整額	△1,600	71,466
法人税等合計	84,564	108,725
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	682,959	△168,341
少数株主利益	359	14,926
四半期純利益又は四半期純損失(△)	682,599	△183,267

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	682,959	△168,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,732	△72,792
為替換算調整勘定	△63,224	△310,765
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9,149
その他の包括利益合計	△54,492	△392,707
四半期包括利益	628,467	△561,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,564	△570,986
少数株主に係る四半期包括利益	902	9,937

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。